

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-044

PDCA	事務事業名	賦課徴収一般事務	部課等名	福祉部 高齢介護課 介護保険担当	担当	杉江	
					内線等	375	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (4) 介護保険の充実					
	根拠法令等	介護保険法、半田市介護保険条例					
	対象・目的	65歳以上の第1号被保険者に対し、所得段階に応じた介護保険料の賦課及び収納管理を適切に行うことで、介護保険事業の公平・適正な運営を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	第1号被保険者の所得や世帯構成を把握して保険料所得段階（第1段階～第12段階）を決定し徴収方法（特別徴収・普通徴収）を確定して介護保険料を賦課する。また、負担の公平を期するため、滞納者に対し早期に電話、訪問等による納付催告を実施して収納率の向上に努めるとともに、滞納の放置により将来給付制限を受けることにならないように通知する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	R1年度	単位	
		①介護保険料賦課に係る通知書等の発送件数	39,621	39,034	39,439	件	
		②滞納者催告件数	126	47	37	件	
		③					
		事業費	3,014	3,048	3,442	千円	
		人件費	11,040	9,936	9,880	千円	
		総事業費	14,054	12,984	13,322	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	R1年度	単位	
	①賦課対象者1人あたりの賦課徴収事務コスト	501	457	463	円/人		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	29年度	30年度	R1年度	単位	
		①現年度分目標収納率	実績値	99.85	99.93	99.92	%
			目標値	99.70	99.79	99.85	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	A					
		被保険者に対して、介護保険制度や保険料の算定の仕組みについて周知や理解を図るとともに、滞納者に対しては、納期限経過後定期的に電話催告及び文書催告を実施し納付依頼をしたことで、目標収納率を達成できた。また、滞納者が介護保険サービスを利用する際に利用者負担割合の特例措置を受けることにならないように納付折衝に努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		介護保険制度と保険料納付義務の周知・理解は今後も必要であり、出前講座・市報掲載等の機会を利用して制度の周知・理解に努める。また、収納率向上のため電話等による納付催告を引き続き行い被保険者の納付意識向上に努める。なお、滞納者が利用者負担割合の特例措置を受けないように収納課と密に連携し完納又は時効中断となるよう催告等を実施する。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①現年度分目標収納率	99.93		%		